

事業報告書

I 法人の概要

1 設置する法人・学校・学科等

法人名 学校法人 正眼短期大学 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町872-2)
 学校・学科 正眼短期大学 禪・人間学科 (住所 岐阜県美濃加茂市伊深町876-10)

2 当該学校等の入学定員、学生数の状況 (令和2年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	在籍者数
禪・人間学科	25人	50人	44人

	1回生	2回生	合計
禪・人間学科	28人	16人	44人

	人数	備考
卒業生	6	R1.8月卒4人、R2.3月卒2人 うち留学生1
就職者数	2	
内 僧堂・寺院	1	※社会人学生
医療機関(看護)	1	
進学者数	0	
その他	4	社会貢献等

(参考) 卒業生の年齢
 20代 2
 30代 1
 40代 0
 50代 1
 60代以上 2

	人数	備考
入学者	3	うち再入学1
R1秋入学者	15	うち留学生1
R2春入学者		

現学生の状況

	人数	備考
留年者	0	
留学生	2	中国2人
社会人学生	38	21才以上、社会経験2年以上
長期履修学生	27	
休学者	12	僧堂掛搭、体調不良等
退学・除籍者数	6	H31(R1)年度中

留学生のぞく

※各項目重複してカウント

3 役員・教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

役員

	現員	定員
理事	8	5~10
監事	2	2
評議員	19	10~21

役職名	氏名	備考
理事長兼学長兼教授	山 川 宗 玄	常勤 評議員兼務
専務理事兼副学長兼教授	今 村 敬 子	常勤 評議員兼務
理事兼教授	鈴 木 重 喜	常勤 評議員兼務
理事	大 松 利 幸	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	長 谷 和 治	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	丹 羽 喜 人	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	高 木 一 夫	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	谷 内 田 孝	非常勤 評議員兼務 学識経験者
監事	前 野 昭 道	非常勤
監事	石 原 強 兵	非常勤
評議員兼職員(事務長)	包 子 万 由 美	常勤 本学教職員
評議員兼非常勤講師	青 井 有 信	非常勤 卒業生
評議員	高 林 康 秀	非常勤 卒業生
評議員	武 山 廣 道	非常勤 卒業生
評議員	永 井 稜 洲	非常勤 卒業生
評議員	原 田 宣 昭	非常勤 学識経験者
評議員	堀 部 佳 道	非常勤 学識経験者
評議員兼講師(広報部長)	宇 佐 美 之 規	常勤 学識経験者
評議員兼非常勤講師	松 原 一 哲	非常勤 学識経験者
評議員	(本学学生)	学生護持会選任
評議員	(本学学生)	学生護持会選任

教育職員

学長	教授	准教授	講師	助手	非常勤講師	計
1(兼教授)	2	1	3	0	8	15

事務職員

専任	兼任	計
3	2	5

II 事業の概要

1 沿革と事業の概要・目的

本学の開学は、臨済宗妙心寺派正眼寺住職の梶浦逸外老師が、今より64年前、戦後の荒廃した世相を観て、「開山大師、もし今日いましなば、報恩底に何を求められるか」と自問し、それは法田を耕すことであり、法田を耕すとは、行学兼備の眞の禅僧、人材を打出することであると考へて、禅の専門道場と学校教育の一貫した教育機関が必要であると、本学を開学しました。

本学の寄附行為には、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、人間形成を根幹とする行学一体の教育を施し、社会に有意な人材を育成することを目的とし、この法人の教育は、永久に仏教の信仰、並びに正眼禅の精神に基づいて行う」と定められています。また学則では、「仏教に関する専門の学術を研究し、禅的精神によって人格を陶冶し、もって人類文化に貢献する有為の人材を育成すること」を目的としています。この目的を達成するため、禅・人間学科を設置しております。

また平成24年度より、社会人僧侶育成プログラムを開始し、臨済宗妙心寺派宗務本所宗門活性局と連携して、「第二の人生は僧侶になって、世の為人の為に活躍しませんか」の標語とともに学生を募集しています。

2 学校法人の管理・運営

理事制度・監事制度及び評議員制度の改善や財務情報等の公開義務を定めた私立学校法の一部改正に対応するため、寄附行為の大幅改正を行い、文部科学省に寄附行為の変更申請し平成17年8月及び平成30年10月に認可された。また就業規則等も大幅改正を行い、質の高い教育・研究を行うため、円滑な管理運営体制を整備し、現代社会の変化に対応した諸規程の整備を随時行っている。教育・研究組織は、学長のもとに教授・准教授・講師・各部長を加えた教授会を置き、大学の重要な事項を諮っている。事務組織は、学長・副学長のもとに事務部・教務部・学生部・総務部・図書館を置き運営している。

また、平成26年6月27日に「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成26年法律第88号)が公布され、これを受け、「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」(平成26年文部科学省令第25号)が平成26年8月29日に公布され、平成27年4月1日から施行されることを受け、教授会や教職員会で協議して内部規則の見直し案を作成した。私学経営研究会の弁護士へ点検を依頼して、理事会に議案として提出し、学則を含めて内部規則を大幅に改正した。主な変更点は、大学評議会を設置し、今まで教授会で協議してきた案件を協議できる体制を整えたことである。

3 当年度の主な事業の計画・主な事業の進捗状況

本学は平成27年度に創立60周年を迎え、記念事業として平成26年度から、図書館の耐震改修工事、旧本館の改築工事(禅文化教室棟新築工事)を進め、平成28年4月29日には開学60周年記念式典を挙行政した。

平成29年度は、男子寮・女子寮の一部改修工事、教室棟トイレ改修工事、学内の舗装工事を行い60周年記念事業は終了した。

また「正眼短期大学ボランティアセンター」では、地域の人たちと学生、教職員が密接に結びつく活動(特養訪問・清掃活動・農園活動等)をしている。また地域に住む外国人に対し、本学において日本文化を紹介する国際交流活動や、ブラジル人の子供達を対象にした学童保育ボランティア活動も現在進行中である。さらに美濃加茂市よりの依頼で貧困家庭の子供たちを迎えるボランティアも実施している。

4 設備の状況

平成27年4月から、創立60周年記念事業のため、図書館耐震改修工事、禅文化教室棟(光徳禅文化棟)新築工事が完成、平成28年度には追加工事として寮の整備・梅熟棟教室の整備を行い、充実した教育環境を整えた。

5 資金調達の状況

今期においては該当する事項はありません。

6 監査の状況

私立学校振興助成法の規定に基づき、公認会計士(西松達郎公認会計士事務所)の監査が実施された。また、学校法人正眼短期大学寄付行為の規定に基づき、監事の監査が実施された。監査報告書には本学監事、決算書(計算書類)に独立監査人の監査報告書が記載されている。

III 財務の概要

資金収支の状況【新会計基準】

収入の部 (単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学生生徒納付金収入	33,624	26,704	23,382
手数料収入	344	371	464
寄付金収入	14,397	15,809	20,198
補助金収入	18,568	20,110	13,842
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,463	10,758	8,261
受取利息・配当金収入	35	314	34
雑収入	4,109	6,969	4,140
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,010	5,653	11,997
その他の収入	6	220	3,702
資金収入調整勘定	△ 7,563	△ 9,653	△ 6,519
前年度繰越支払資金	145,061	132,395	127,786
合計	229,054	209,650	207,901

支出の部 (単位:千円)

科目	平成29年	平成30年度	平成31年度
人件費支出	47,592	48,619	42,281
教育研究経費支出	24,287	17,844	16,050
管理経費支出	13,507	10,933	9,497
借入金等利息支出	0	236	444
借入金等返済支出	5,650	5,550	5,550
施設関係支出	245	2,050	0
設備関係支出	913	1,146	732
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	7,667	3,600	7,961
資金支出調整勘定	△ 3,204	△ 8,114	△ 2,942
翌年度繰越支払支出	132,395	127,786	128,328
合計	229,052	209,650	207,901

(2)活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

		科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	33,624	26,704	23,382
		手数料収入	344	371	464
		特別寄付金収入	14,337	15,719	20,108
		一般寄付金収入	60	91	90
		経常費等補助金収入	18,568	20,110	13,842
		付随事業収入	13,763	10,758	7,561
		雑収入	4,109	6,969	4,754
	教育活動資金収入計	84,804	80,020	70,201	
	支出	人件費支出	47,592	48,619	42,281
		教育研究経費支出	24,287	17,844	16,050
管理経費支出		13,507	10,933	9,497	
教育活動資金支出計		85,836	77,396	67,828	
	差引	△ 582	2,624	2,373	
	調整勘定等	△ 2,511	315	4,679	
	教育活動資金収支差額	△ 3,093	2,939	7,053	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	0	0	0	
	施設設備等活動資金支出計	1,158	3,196	732	
	差引	△ 1,158	△ 3,196	△ 732	
	調整勘定等	△ 3,501	286	△ 573	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 4,659	2,910	△ 1,305	
	小計	△ 7,752	29	5,747	
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	736	1,147	793	
	その他の活動資金支出計	5,650	5,786	5,999	
	差引	△ 4,914	△ 4,639	△ 5,206	
	調整勘定等	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 4,914	△ 4,639	△ 5,206	
	支払資金の増減額	△ 12,666	△ 4,609	542	
	前年度繰越支払資金	145,061	132,395	127,786	
	翌年度繰越支払資金	132,395	127,786	128,328	

事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
教育活動	収入	学生生徒納付金	33,624	26,704	23,382
		手数料	344	371	464
		寄付金	15,344	15,942	20,452
		経常費補助金	18,568	20,110	13,842
		付随事業収入	13,763	10,058	7,561
	支出	雑収入	4,429	10,602	8,614
		教育活動収入計	86,071	83,785	74,316
		人件費	48,728	55,441	42,281
		教育研究経費	61,237	53,712	51,371
		管理経費	13,852	11,107	9,671
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	123,817	120,260	103,323	
	教育活動収支差額	△ 37,745	△ 36,475	△ 29,007	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	35	314	34
		その他の教育活動外収入	700	700	700
		教育活動外収入計	735	1,014	734
	支出	借入金等利息	0	236	444
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	236	444	
	教育活動外収支差額	735	778	290	
	経常収支差額	△ 37,010	△ 35,697	△ 28,717	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	25	0
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	25	0	
	特別収支差額	0	△ 25	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 37,010	△ 35,722	△ 28,717	
	基本金組入額合計	△ 11,247	△ 8,677	△ 5,506	
	当年度収支差額	△ 48,257	△ 44,398	△ 34,222	
	前年度繰越収支差額	△ 254,174	△ 300,431	△ 344,830	
	基本金取崩額	2,000	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 300,431	△ 344,830	△ 379,052	

事業活動収入計	86806	84800	75,050
事業活動支出計	123,817	120,521	103,767

貸借対照表【新会計基準】

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
固定資産	858,664	825,952	791,465
有形固定資産	849,380	816,794	782,432
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	9,283	9,158	9,033
流動資産	132,677	131,558	129,348
合計	991,340	957,510	920,813

負債の部・純資産の部			
科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総負債	130,946	132,837	124,857
固定負債	115,327	112,993	103,605
流動負債	26,527	19,844	21,252
基本金	1,160,826	1,169,503	1,175,008
繰越収支差額	△ 300,431	△ 344,830	△ 379,052
合計	991,340	957,510	920,813

財務の概要

1 資金収支計算書の概要

(資金収支計算書から見た概要及び前年度との対比)

資金収支計算書は、その会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の用途(資金収支)と資金調達の総てを明らかにすることを目的としています。

各科目の主な内容は、次のとおりです。なお、文中の金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、計算上と一致しない場合があります。

【資金収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比3,322千円減の23,382千円となりました。

学生数の減少が大きな要因です。

(2) 手数料収

前年度比93千円増の464千円となりました。

この科目の主たる収入は、入学志願者の検定料収入であります。

(3) 寄付金収

前年度比4,389千円増の20,452千円となりました。

目標金額をほぼ達成した寄付金額となりました。

(4) 補助金収

前年度比6,268千円減の13,842千円となりました。

経常費補助金の大幅な減少は、学生数の減少と社会人学生に対する補助金の削減によるものです。

(5) 資産売却収入

前年度同様0円となりました。

(6) 付随事業・収益事業収入

前年度比2,497千円減の7,561千円となりました。

名古屋・岐阜の公開セミナー一部中止、特別講演事業の減少などにより減収となりました。

(7) 受取利息・配当金収入

34千円となりました。

(8) 雑収入

前年度比2,829千円減の4,140千円となりました。

減少理由は、退職者がおらず私立大学退職金財団からの交付金が減少したためです。

(9) 借入金等収入

前年度同様の0円となりました。

(10) 前受金収入

前年度比6,344千円増の11,997千円となりました。

令和2年度の一般入学学生数の増加によります。

(11) その他の収入

前年度比3,482千円増の3,702千円となりました。

【資金支出の部】

(1) 人件費支出

前年度比6,338千円減の42,281千円となりました。
退職者の退職金支払いが無く、減少したものです。

(2) 教育研究経費支出

前年度比1,794千円減の16,050千円となりました。
学生数減少および経費節減策が効果し減少しました。

(3) 管理経費支出

前年度比1,436千円減の9,497千円となりました。
学生募集方法の見直しにより印刷費・通信費などが減少したものです。

(4) 借入金等利息支出

444千円となりました。
長期借入金の利息支払いが平成31年3月から始まりました。

(5) 借入金等返済支出

5,550千円となりました。
新築・耐震工事の借入金100百万円の返済が前々期より始まっております。

(6) 施設関係支出

0円となりました。
60周年記念関連事業の寮関係の改装終了によるものです。

(7) 設備関係支出

前年度比414円減の732千円となりました。
大きな補修工事等が発生しなかったものです。

(8) 資産運用支出

0千円となりました。

(9) その他の支出

前年度比4,361千円増の7,961千円となりました。
前期退職者1名の退職金が発生したものです。

2 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」と「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

(1) 教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄附金収入、補助金収入などです。寄附金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係わる寄附金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

平成31年度の教育活動資金収入計は、70,201千円、教育活動資金支出計は、67,828千円で、差引2,373千円となり、調整勘定等4,679千円を加味した教育活動資金収支差額は、7,053千円となりました。

(2) 施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設整備補助金収入など施設設備の整備を目的としたものです。「施設整備等活動」の支出は、施設・設備関係支出です。

平成31年度の施設整備等活動資金収入計は、0千円、施設整備等活動資金支出計は、732千円で、差引△732千円となり、調整勘定等△573千円を加味した施設整備等活動資金収支差額は、△1,305千円となりました。

また、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の計は、5,747千円となりました。

(3) その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金収入・受取利息・配当金収入などです。「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、借入金等利息支出などです。

平成31年度のその他の活動資金収入計は、793千円、その他の活動資金支出計は、5,999千円で、その他の活動資金収支差額は、△5,206千円となりました。

以上の結果、支払資金の増減は、542千円となり、前年度繰越支払資金127,786千円を加えた翌年度繰越支払資金は、128,328千円となりました。

3 事業活動収支計算書の概要

(事業活動収支計算書からみた概要)

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。

(1) 経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入は、74,316千円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は、103,323千円となりました。その結果、教育活動収支差額は△29,007千円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は△28,717千円となりました。

(2) 特別収支の状況

今年度の施設整備に係わる現物寄付や補助金などの特別収入はございません。また特別支出につきましても、今年度はございませんので、特別収支差額は、0円となりました。

(3) 基本金組入前当年度収支差額

經常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、△28,717千円となりました。

(4) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計△5,506千円を差し引いた当年度収支差額は、△34,222千円となりました。

前年度繰越収支差額△344,830千円と当年度収支差額合算した翌年度繰越収支差額は△379,052千円となりました。

4 貸借対照表の概要

(貸借対照表から見た概要及び前年度との対比)

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産がどのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、基本金(自己資金により調達した額)及び繰越収支差額によってまかなわれているかを表示しています。

(1) 資産の状況

年度末の資産の部合計は、920,813千円で、前年度末に比べて36,697千円減となりました。

有形固定資産は、前年度より34,361千円減の782,432千円となりました。主な要因は、建物と構築物の減価償却によるものです。

その他の固定資産は、前年度に比べて125千円減の9,033千円となりました。

流動資産は、2,210千円減の129,348千円となりました。

(2) 負債の状況

負債の部合計は、124,857千円で、前年度末に比べて7,980千円減となりました。

固定負債は、前年度末に比べて9,388千円減の103,605千円となりました。減少の要因は、

長期借入金の返済が今年度より始まったことなどによるものです。

流動負債は、前年度末に比べて1,408円増の21,252千円となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部合計は、795,956千円で、前年度末に比べて28,717千円減となりました。

基本金は、前年度比5,506千円増の1,175,008千円となりました。

繰越収支差額は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べ34,222千円減となり379,052千円の繰越収支超過となりました。

IV 対処すべき課題

近年、我が国では、ますます少子化が進む状況において、青年層の学生数減少は避けられないものとなっております。しかし一方で、長寿化による熟年層や主婦層ではリカレント(学び直し)の意欲が高まを見せております。また、海外においても仏教(特に禅)に対する関心が高まっており、海外からの留学希望者も年々増加傾向にあります。したがって、これらの多種多様な学生見込者に幅広く対応できるよう大学の特色を明確に定め、他の学校との差別化をはかることで、安定的に学生を確保することが喫緊の課題であります。4年前の60周年記念事業において校舎・寮等の設備の充実は完了しており、今後さらに本学の特色である行学一体のカリキュラムの充実を図っていくこと、およびその特色をさまざまな方法で広く世の中にPRしていくことが大切であると考えております。